

学内広報

2014.11.21

no.1460

Discussion with President Hamada

Will students change following the reformation
of undergraduate education and the implementation
of the new academic calendar?

濱田総長と語る

教育改革と新学事暦
学生は変わるか



「濱田総長と語る集い」より（2014年10月15日）



年4億円(最大)×10年間の補助金交付が決定
東京大学が「スーパーグローバル大学」に

～広報課からのお知らせ～

英文Webサイトのリニューアルを進めています

東京大学が 年4億円×10年間のSGU(スーパーグローバル大学創成支援事業) 補助金交付が決定!

「スーパーグローバル」大学に

共通評価項目1 構想の理念

**非英語圏の日本に位置する
世界トップレベルの研究型総合大学の
グローバルキャンパスモデルを構築**

**このキャンパスが生み出す
独創的な知と価値によって地球・人類に貢献**

東京大学グローバルキャンパスモデルの6つの特徴

世界最高・最先端の研究	英語で学位を取得できるプログラム拡充	日本語による高度な教育や研究
グローバル化時代にふさわしい教育システム	多様な構成員	グローバルキャンパスを支える組織と職員

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

共通評価項目1 構想の概要

東京大学グローバルキャンパスモデル

流動性 卓越性 多様性
グローバルな視野を持った知的リーダーの育成
トップレベル教育 最先端研究

①総合的教育改革 ②戦略的パートナーシップ
先端的で高度な研究 先端的で高度な研究

③中核的プラットフォームの確立
グローバルキャンパス構築の司令塔として機能
関連組織の統合とネットワーク化

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

「東京大学グローバルキャンパスモデル構想」をまとめた 国際本部長に聞きました

国際本部長・副学長
(東洋文化研究所教授)

羽田 正



「非英語圏の日本」の「研究 型総合大学」であることが肝

今回の構想で強調したかったのは、「非英語圏の日本」に位置する世界トップレベルの「研究型総合大学」の部分です。アメリカやイギリスと同じスタイルの大学が日本にとってベストかという点も必ずしもそうではないでしょう。社会の成り立ちや言語状況が異なれば当然大学の理想形も違う。英語が母国語でない地域の研究型総合大学としてどういうモデルがふさわしいのかを10年かけて提示する。それがコンセプトです。

調書では、大学ランキングには一切触れませんでした。現在のランキングは英米の大学をモデルとしたもので、国際化の指標も英語圏に適したものになっています。非英語圏の日本の大学がそれと同じ基準を採用することはできません。「グローバル」と「ローカル」の

間でバランスを取って、私たちにふさわしいモデルを追求して行くべきです。

研究において英語が共通言語になっているのは事実であり、英語での発信力は当然強化せねばなりません。一方で鍵になるのは「日本語による高度な教育や研究」です。これこそが英語圏の大学には実現不能な要素であり、多様性を保証する重要な武器なのです。高度な日本語による授業や研究を維持・発展させながら同時に英語でも十分に研究業績を生みだし、その内容を英語で教える努力をすべきです。特に文系ではこの姿勢が重要だと思います。

研究型総合大学とは、様々な専門分野が結びつく学際融合分野に強みを持つ大学です。たとえば、医学と工学と人文学が融合する分野とか、農学や理学や社会科学が結びついた分野とか。10年後にはいまより一層こうした学際融合分野において強くなりたい。

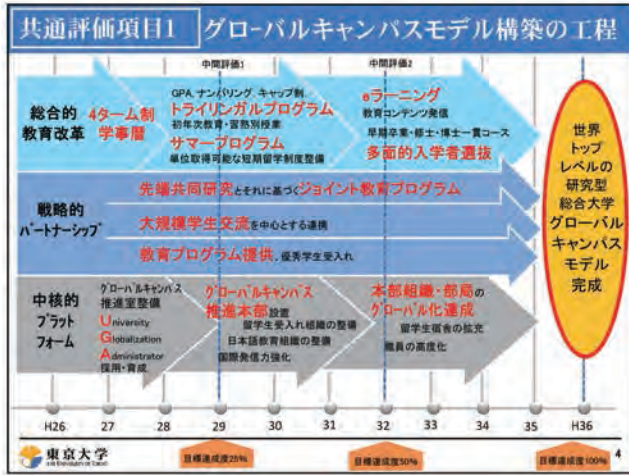
そのために総合的教育改革と戦略的パートナーシップという2つの歯車を回していくが必要だと考えています。

非英語圏の総合研究大学として、たとえばどのくらいの留学生割合が理想なのか。個人的には、3割程度が適当かなと思います。3分の2ほどが日本人学生で残り3分の1が留学生だと、非英語圏という特徴を維持しつつ留学生にも十分配慮する、そんなキャンパスになると思います。ただ、寮や奨学金といった諸条件を鑑みると、10年間で可能なのは25%程度。ということで、目標値は25%としています。言うだけ言って実現できなかったら、無責任ですから。(→達成目標例はp4を参照)

グローバル化の調書のため 海外出張を諦めました(笑)

今回、7人の教員で「チームSGU」を作って臨みましたが、調書を書くのは非常に大変でした。ガバナンス、人事、

世間の注目を集めるSGU（スーパーグローバル大学）創成支援事業に、このたび東京大学が選ばれました。今後10年、助成金を受けて国際化を進める際の拠り所になるのは、国際本部がまとめた「グローバルキャンパスモデル構想」。図と本部長のお話で理念を確認し、具体的目標を確認するのは、SGUで働く教職員にとっては当然の心得です。



教育など、国際本部の管轄をこえる問題が山積みでしたし、公募から締切まで1ヵ月半しかなかった。笑い話ですが、大学をグローバル化するSGUのために、私は海外出張をキャンセルしましたよ。

SGUを進める戦略的パートナーシップは、研究と教育の質を高めるためのものですから、部局の教職員が中心になって積極的に活用してほしいと思います。部局はすでに個々で海外との提携や交流を進めています。大学同士が全体として手を組むことにより、学生交流やサマープログラムなどが飛躍的に進展するはずですよ。

職員交流も大事です。東大の事務の仕組みを卑下する必要はありません。意思決定に時間がかかりすぎるといわれますが、我々は決定に時間がかかる分、一度決めたことはしっかりやり抜くというよさを持っている。いままでは職員が海外に出かけて学ぶという「留学」ばかりでしたが、海外パートナー大学の職員を招いてこちらのいい部分を学んでもらうこともやりたい。いわば「直流」を「交流」にして、対等な戦略的パートナーシップを実現したいですね。

スーパーグローバル大学創成支援事業とは？

トップ型 13校の構想一覧

No.	大学名	設置形態	構想名
1	北海道大学	国立	Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ ～世界に開かれ世界と協働～
2	東北大学	国立	東北大学グローバルイニシアティブ構想
3	筑波大学	国立	トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来
4	東京大学	国立	東京大学グローバルキャンパスモデルの構築
5	東京医科大学	国立	TMDU型グローバルヘルス推進人材育成構想 地球規模での健康レベル向上への挑戦
6	東京工業大学	国立	真の国際化のためのガバナンス改革によるTokyoTechQualityの深化と浸透
7	名古屋大学	国立	21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学
8	京都大学	国立	京都大学ジャパンゲートウェイ構想
9	大阪大学	国立	GLOBAL UNIVERSITY「世界選抜」
10	広島大学	国立	世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想
11	九州大学	国立	戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成(SHARE-Q)
12	慶應義塾大学	私立	「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高める
13	早稲田大学	私立	Waseda Ocean構想 ～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～

文部科学省が平成26年度より始めた支援事業。日本の高等教育の国際競争力向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める大学に対し重点支援を行うもので、1大学当たり毎年1～4億円の資金が10年間支給されます。4月に公募が行われ、109大学が各々の構想を提出。9月末に「トップ型」と「グローバル化けん引型」の37校が決定し、本学はトップ校に選ばれました。

→SGUに際して国際本部が選定した構想が「東京大学グローバルキャンパスモデル」です。このモデルの構築のために、①学事歴の変更と総合的教育改革を通じた新教育システム創生とその充実、②海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開、③グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立という3つの課題に取り組むことを明記しています。

本年度の補助金2億5300万円で実施する主な事業(案)

1 グローバルキャンパス推進室の設置

グローバルキャンパス構想推進室を改組・強化してグローバルキャンパス推進室(羽田正室長)を設置します。企画広報、教育推進、学生交流の3部門を設け、必要な人員を配置して、研究型総合大学のグローバルキャンパスモデルの実現を目指します。

2 UGAの採用・育成

国際関係業務を実施するための高度な専門的能力を持つ職員、UGA (University Globalization Administrator) を新たに採用し、育成します。URAの国際関係業務版とでもいべき職員です。

3 海外大学との戦略的パートナーシップ締結

戦略的パートナーシップ校として連携する大学を選定し、具体的な交渉と交流を開始します。連携につなげる国際会議やシンポジウムの開催や、海外の大学から優れた教員の招聘、連携に向けての討議などを行います。

4 職員の海外研修

国際的視野、知識、能力と意

欲を持った職員を育成するため、これまで実施してきた職員海外研修を拡充します。

5 職員の国内研修

国際的視野、知識、能力と意欲を持った職員を育成するため、国内で実施される語学研修や国際業務研修に職員を参加させます。英語能力については外部試験を活用した評価を進めます。

6 海外拠点の充実・設置

既存の海外拠点については、より効果的な海外向けの情報発信や留学生獲得に向けた取り組み、現地入試への協力を行います。また、新たな海外拠点設置に向けた情報収集を開始し、検討・準備を進めます。

7 学内文書のバイリンガル化

教育情報公表、危機管理マニュアル、授業シラバス、事務通知など、必要な学内・学外文書等のバイリンガル化・多言語化を進めます。

8 日本語や日本に関する教育体制の充実

海外留学生・外国人研究者のための日本語教育体制を人員面・

組織面で充実させ、日本語学習教材を開発します。また、留学生等が日本について学ぶ機会の提供に取り組みます。

9 留学生の生活支援の充実

チューター制度等を活用したピアサポート、ウェブサイトの構築・改善、ワンストップサービスの実施などを進め、留学生受け入れ体制を整備します。

10 派遣学生をサポートする危機管理システムの構築

本学の派遣学生すべてを包括的にサポートする危機管理システムを構築します。

11 国際情報発信

特に英語版の各種パンフレットを作成して関係機関やイベントへの提供を行います。また、国内外の会議への出席や関係機関への調査、海外メディアなどへの広報活動を実施します。

12 国内外での留学説明会

海外からの学生の受け入れ及び本学学生の派遣を推進するため、国内外で留学に関する説明会等を主催、また、他大学・団体主催のイベントに人員派遣や資料提供を行います。

(次ページにつづく)







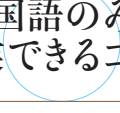





「グローバルキャンパスモデル構想」で実現する

10年後の姿

実数表示で一目瞭然! 2024年の東京大学

SGU創成支援事業の構想調査には、理念だけでなく、10年後に達成すべき具体的な目標値が明記されています。調査に記された目標値のなかから、教職員にとって身近な10の目標値を抜粋して紹介します。

	平成 25 年度	平成 35 年度 (10 年後) ※紺の○ (●) は増加分
外国人教員 	1063 人 (18.4%) 1257 人増 (約 2.2 倍)	2320 人 (40.0%) ※全教員に占める割合
外国人職員 	103 人 (4.3%) 197 人増 (約 2.9 倍)	300 人 (12.5%) ※全職員に占める割合
女性教員 	899 人 (15.6%) 841 人増 (約 1.9 倍)	1740 人 (30.0%) ※全教員に占める割合
外国人留学生 	3093 人 (11.0%) 4207 人増 (約 2.4 倍)	7300 人 (24.7%) ※全学生に占める割合
日本人留学 経験者 (単位取得を伴う留学) 	427 人 (1.7%) 2273 人増 (約 6.3 倍)	2700 人 (10.7%) ※全日本人学生に占める割合
外国語による 授業科目 	1034 科目 (8.0%) 1416 科目増 (約 2.4 倍)	2450 科目 (18.6%) ※全科目に占める割合
外国語のみで 卒業できるコース 	40 コース (8.9%) 50 コース増 (約 2.3 倍)	90 コース (18.0%) ※全コースに占める割合
十分な英語力 を持つ学生 	3500 人 (12.4%) 7000 人増 (3.0 倍)	10500 人 (35.5%) ※全学生に占める割合
十分な英語力 を持つ職員 	124 人 (5.2%) 476 人増 (約 4.8 倍)	600 人 (25.0%) ※全職員に占める割合
バイリンガル 化された授業 シラバス 	623 (9.7%) 6077 増 (約 10.8 倍)	6700 (100.0%)

※上記は SGU 創成支援事業の構想調査から抜粋したものです。全文は <http://www.jsps.go.jp/j-sgu/kekka.html> でご確認ください。



～広報課からのお知らせ～

東京大学英文Webサイトの リニューアルを進めています

東大のグローバル化を進めるのは、SGU創成支援事業だけではありません。本部広報課でいまい力を入れているのは、全学英文ホームページ(HP)のリニューアル。陣頭指揮を執る広報室副室長に、その中身について聞きました。



現場が生む情報を東大として 発信する仕組みを整えます

東大には学部・研究科をはじめ様々な組織があり、それぞれが日々膨大な情報を生み出しています。そうした状況で、全学としての海外情報発信が従来はうまくまわっていませんでした。全学の英文HPはあっても必要な情報が見つげにくかったり、情報が古かったり。デザインの問題ではなく、各現場から出る情報を東大として取りまとめて発信する仕組みが未整備でした。また、ユーザーのことを把握していないという問題もありました。誰がどんな情報を欲しているのかを知らないと効果的な発信など無理ですが、東大の英文HPを閲覧する人はどんな情報を求めているのかの把握が、十分ではありませんでした。

これらの問題を解決するのが、今回のリニューアルです。訪れた人がスムーズに情報を見つけられるよう、本部が生み出す情報、複数部局にまたがる情報のうち、英文HPユーザーのニーズに合致する情報を、7つに絞ってトップに置きます^{※1}。特徴的なのは「3.Why UTokyo」でしょう。従来の英文HPにはなかったもので、なぜ東大に来るといいのかを、日本や東京の魅力も含めて紹介します。

もちろん、従来も必要な情報がなかったわけではないんですが、トップからはたどりつきにくかった面がありました^{※2}。リニューアル後は、トップから1~2回のクリックで必要な情報にたどりつけるようにするつもりです。

複雑な情報を管理するため、今回は最新のCMS(Content Management System)を導入します。現場が情報を作成する、登録する、本部が確認・公開するという一連の流れをシステム上

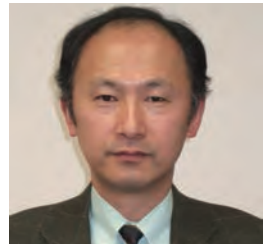
で効率的に行えるようにする。マニュアルをまとめた後、各部局の担当者を集めて講習会を開き、進め方を周知させるつもりです。

やろうとしているのはいわば当たり前のことですが、東大は複雑な階層構造があつてそれが日々変化する組織。そうした組織から出る膨大な情報を整理して英語で見せるのは、私の専門である複雑システムの観点から見ても、実はチャレンジングなことなんですよ。

研究室HPならそれほど問題はありますが、世界のトップ大学を自負する東大本部のHPでは、文法的なミスがあつたり、こなれていない英文を出すわけにはいきません。そのため、広報課に2人の専属スタッフ^{※3}を配置しました。英語のわかる日本人と日本語のわかる英語ネイティブです。前者だけでは英語のクオリティを担保できないかもしれないし、後者だけでは英語として素晴らしくても日本語の情報を十分には反映できないかもしれませんから。

といっても、膨大な情報のすべてを本部の2人で英語化するのには到底無理。第一次の英語化作業は情報発信元の現場で行い、本部スタッフが英語のクオリティを確認してから発信するという流れを想定しています。東大の魅力をきちんと発信していくには、現場と本部のコラボレーションが必要なのです。

いままでは部局が個別に海外発信を行っていましたが、部局の自治はもちろんいいことですが、こと海外発信に関しては束になったほうが効果的です。国際社会では一致団結してパワーを発揮すべき。情報を生むのはあくまで部局の現場だということを尊重した上で、本部は最低限の仕組み化を施す。いい情報が束になって見えてくるようにしたいですね。



広報室副室長
(工学系研究科教授)

吉村 忍

※1

リニューアル後の英文HPのトップページに置かれる7カテゴリ

1. About UTokyo
2. Academics
3. Why UTokyo
4. Prospective Students
5. Current Students
6. Research
7. UTokyo Alumni

※2

たとえば、「学費」について知りたい場合、いまはTop>Campus life>Financial Aid>Tuitionとたどる必要があります。学費の情報がFinancial Aidの下にあるのは少々わかりにくいのではないかという声を取り入れ、リニューアル以降はTop>Prospective Students>Tuition and Scholarshipsと2クリックで到達できる予定です。

※3



2014年4月から広報課に加わった田口さんとマッシュューズさんのコンビ。綿密な連携で東大HPの英語のクオリティを高めます。

教養教育の現場から

第6回

リベラル・アーツの風

創立以来、東京大学が全学をあげて推進してきたリベラル・アーツ教育。その実践を担う現場では、いま、次々に新しい取り組みが始まっています。この隔月連載のコラムでは、本学のすべての構成員がぜひ知っておくべき教養教育の最前線の姿を、現場にいる推進者の皆さんのレポートでお届けします。

「後期教養教育」の先駆的試み

／専門教育を受けたあとの教養教育

教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門
総合文化研究科・教授

藤垣 裕子

全学をあげて進行中の「総合的
教育改革」の柱のひとつ

リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指します。現代の人間は自由であると思われていますが、実はさまざまな制約を受けています。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができませんし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野のひとと効果的な協力をするのができません。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技法がリベラルアーツです。したがって教養教育は2年間で行われるものではなく、専門課程にすすんだあとも続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もあります。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう

連携できるかを考えることなどがそれにあたります。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっています。科学技術インタープリタープログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年前から行っています。

当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身につけることを目的とした授業を展開してきました。平成17年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、平成22年4月より東京大学教養学部教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続しております。また、平成24年10月からは、これまで培った蓄積をもとに、学部教育にも学融合プログラムを展開しています。平成26年10月現在、8期生までの55名の修了生は、全国の大

学、省庁や研究助成機関、出版社、報道機関、企業の研究所などさまざまな場所で活躍しはじめています。修了研究集も無事8冊刊行され、修了生たちの興味のひろがりと同様性と可能性を感じさせてくれます。また、当プログラムはこの秋に10期生をむかえ、10月4日に10周年シンポジウムを行いました（写真参照）。

教養教育高度化機構の「高度化」

総合文化研究科長の石井先生の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたります。もうひとつが教養教育の「概念的高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指します。当部門ではこの概念的高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開しています。

10周年シンポジウムで話をする修了生
(2014年10月)



7期生修了式
(2013年3月)



授業での研修旅行
<理化学研究所・播磨研究所の大型加速光施設Spring8の見学>
(2013年2月)

ききんの「き」

—東大基金で森を動かす—

第19回

石岡 吉泰 渉外本部 特任専門職員

学内ではとんがった？ 寄附集め軍団

渉外本部の特任専門職員になって5年半、企画系、法人渉外、寄附プロジェクトのマネジメントなどいろいろな仕事をしていますが、最近ふと、「大学の中で私たちはどう思われているんだろう、きちんと役割を果たせているのかな」と考えることがあります。

「渉外・基金課ってたいへんなんでしょう？営業しないといけないし、大学の事情がよくわかっていない特任専門員のおじさんやおねえさんがたくさんいるし」と職員は言われることもあるとか。渉外本部ができて10年が経つというのに、いまだに私たちって学内で異質な組織って見られちゃってるんですね。

寄附集めの醍醐味は、社会の期待と大学の取組みをマッチングする中で、大学の改革を促すことだと思っています。それには特任と職員のチームワークが欠かせません。学外とのコミュニケーションには企業での営業経験を積んだ特任が、学内でどう受け入れていくかは職員が、それぞれの力を発揮しながらチームで動きます。そうしているうちに、特任は学内、職員は学外のことを学んでいき、最終的には両者の強みを活かしつつ学内外ともに交渉できるプロを目指します。

教員ではない特任と職員が力を合わせ、今までの東大になかった仕事をするプロフェッショナルな組織。現時点ではまだまだ発展途上ではありますが、職員の仕事が多様化している中、一歩先行く先進的なひとつのモデルケースになればとも思います。

寄附集めは営業経験者にとっても未知の世界ですが、大学改革の一端を担っているんだと信じて、日々奮闘しています。

みなさん！一緒に寄附集めを通じて社会とつながりませんか！？若手の人もバリバリ活躍しています。



多様なメンバーで今後の渉外戦略を会議中(中央左が筆者)。

東京大学基金事務局 安田講堂改修寄附事業に協力を！

TEL 03-5841-1217 E-mail kikin@adm.u-tokyo.ac.jp
内線21217 URL http://utf.u-tokyo.ac.jp/

留学生さん いらっしやい!

第17回



海を越えて東大に来た学生に聞きました。



イスラエル
ハガル・ヘクト さん

Hagar Hecht
新領域創成科学研究科自然環境学専攻 博士1年

イスラエルのレホヴォット出身。趣味はヨガと旅行。日本のお気に入りには箱根と直島。異なる文化に惹かれています。

Q. どうして日本に来たんですか？



数年前に日本に旅行に来て、大好きになりました。イスラエルとは全く違った環境の日本で勉強したいと思いました。日本人は礼儀正しく、尊敬の念があり、静かな所が好きです。

Q. ではどうして東大を選んだんですか？

日本に留学したいとイスラエルの先生に伝えたら、東大を推薦してくれました。



Q. いま学んでいるのはどんなこと？



地形学を専攻しています。今はまだ基本的なことを学んでいて、詳しい専門分野は決まっていますが、世界的レベルでの地形の浸食に興味があります。地形学のプロセスが好きです。将来はできれば研究者になりたいです。

Q. 日本／東大で困ることや好きなことは？

日本語は難しいですね。今は英語でほとんど過ごせるので、日本語を実際に使う機会がありません。だから日本人をもっと深く知ることが今は難しいかな。東大はサポートが充実していて、生活に苦労しません。授業はプレゼンが多いので、常に刺激的でトピックに集中できる場所がいいですね。



Q. イスラエルのいいところは？



イスラエル料理は野菜や果物をふんだんに使うところがいいですよ。私の両親はザクロの果樹園を持っていて、私も数年前からオリーブ園を所有しています。そのオリーブが今年始めて収穫できることになりました。写真は父が収穫祭でオリーブを集めている様子です。



協力：空間情報科学研究センター 制作：本部広報課

ワタシのオシゴト 第105回

RELAY COLUMN

工学系・情報理工学系等学務課
大学院チーム

小島 悠平

ジョーリ担当! (修行中)



昼サッカーから戻って汗が止まらぬ間に。

大学院チームの中でも「ジョーリ」担当として情報理工学系研究科の入試、論文、修了など学務全般を経験しています。大学職員といえばコソだ、と意気揚々と異動してきたのは8ヶ月前。周囲の助けを得ながらまだまだ修行の日々です。色んな方向に足を向けて寝られません……。

仕事としては学生や教職員からの相談や依頼に基づく受身なものが多いですが、スムーズに対応できた時にやり甲斐を感じます。UT-mateや大学院便覧、研究科内規とにらめっこして情報収集を行い、判断を加えて回答する。その中で自分の引き出しが徐々に増えること、感謝されることがモチベーションになります。

仕事が終われば本を開いたり閉じたりすることが多いです。と言うと、ん?という顔をされますが、図書館の他、近隣の書店で興味の有無に限らず「立ち読み」しています。そうしていると、ここにある「知」に比べたら自分の知識も嫌な出来事も全てが小さく感じ、精進せねばと前向きになれます。



お世話になっている方々と。上司は恥かしがり屋さん。

得意ワザ：素早く動けます (距離制限有)

自分の性格：「穏やか代表」と言われたことがあります

次回執筆者のご指名：島津斉明さん

次回執筆者との関係：前部署の先輩

次回執筆者の紹介：笑顔が素敵な理想のお兄さん (実は年下)

Crossroad

産業界と大学がクロスする場所から、産学連携に関する“最旬”の話題や情報をお届けします。

産学連携本部

第108回

第25回科学技術交流フォーラム
「宇宙利用の新しい展開 -衛星と
応用技術による産業創生-」開催

日本の宇宙開発技術の新たな応用を検討し、産業創生にいかに関与するかを議論するため、第25回科学技術交流フォーラム「宇宙利用の新しい展開」を10月20日、武田ホールにて開催した。学外・学内から約120名が参加。今後の日本における重点産業分野である宇宙産業に期待される応用技術について第一線で活躍する学内研究者から最先端の研究結果が報告された。

冒頭、江川雅子理事が「日本の更なる宇宙産業の発展には新たな成長戦略やイノベーション創出が必須であり、今まで築き上げた宇宙開発技術を社会と結び付け広く活用してゆくことが重要」と挨拶した。続いて原田昇副学長・産学連携本部長が本学の産学連携の新たな取り組みを紹介するとともに、「本フォーラムを端緒として将来の社会に寄与する技術への議論が展開されることを期待する」と挨拶した。

基調講演では大学院工学系研究科中須賀真一教授が超小型衛星の開発経緯や今後の展開を紹介した。前半の講演では、六川修一教授が干渉型合成開口レーダによる精密地表面変動観測、露木聡准教授が衛星による森林管理の可能性、柴崎亮介教授が宇宙インフラと携帯データによる都市マネジメントについて講演した。後半では、牧島一夫教授が科学衛星を用いた宇宙X線・ガンマ線の観測、小池俊雄教授が水循環データ統合による持続可能な開発目標への貢献について講演し、大政謙次教授は農業環境リモートセンシングによる農業や森林環境の評価を紹介した。企業からは、本学の出身である㈱アクセルスペース中村友哉代表取締役が超小型衛星ビジネスから始まる宇宙利用革命について講演した。

最後にイノベーション推進部各務茂夫部長から「研究成果の社会実装として既存企業への技術移転とともにベンチャー育成がますます重要と考えられ、ベンチャー企業を含めた産官学共創の場を提供できたことは極めて意義深い」と締めくくった。本フォーラムを契機に、新たな産学連携活動の展開が期待される。



基調講演では超小型衛星の進展が紹介された。

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

インタープリターズ・第88回 バイブル

総合文化研究科・准教授
教養学部附属教養教育高度化機構
科学技術インタープリター養成部門

石原 孝二

ループ効果と 科学コミュニケーション

科学的研究はその対象に影響を与えることをそもそもの目的として行われる場合がある。例えば人間にとって有害な細菌の研究はそのコントロールを目的としている。人間は科学的研究の実践を通して、研究対象と相互作用を行っているのである。心理学や精神医学などの人間を対象とした研究はこうした相互作用に加えて、研究や臨床において用いられる概念そのものが人間の行動に影響を与えるという特徴を持っている。科学哲学者のハッキングはこうした相互作用を「ループ効果」と呼んでいる（『何が社会的に構成されるのか』岩波書店）。

「ループ効果」は特に、概念が適用される人々の行動に焦点を当てたものだった。例えば精神医学で言えば、「統合失調症」などの診断名やそれに関連する知識は、診断の対象となりうる人々の行動を変える可能性がある。しかし概念の効果は診断を受ける人々だけでなく、診断を下す人々にも及ぶものだろう。アメリカ精神医学会は『精神疾患の統計・診断マニュアル』（DSM）を昨年改訂したが、改訂をめぐる様々な議論が展開された。中でも議論の対象となったものに、「自閉症スペクトラム障害」（ASD）という診断名の提案がある。ASDは従来の「自閉性障害」、「アスペルガー障害」、「特定不能の広汎性障害」を一つの疾患としてまとめたものである。ASDに関しては従来アスペルガー障害などの診断を受けていた人が診断対象から漏れることが懸念されたが、確定版(DSM-5)では以前の版（DSM-IV）にもとづいてアスペルガー障害などの診断を受けていた人はASDに該当する旨の注意書きが付加され、一応の決着を見た。

診断基準の改訂はそもそも診断行為に影響を与えるために行われるものだが、その社会的な影響が明白となっている今日、診断基準の変更は政治的なイシューとなり、様々なグループがアクションを起こすことになる。診断名の変更をめぐる、ハッキングのループ効果を織り込んだ形での、メタレベルでのループ効果が起こるのである。原理的には、人間の心理や行動を対象にしたすべての科学的研究において、この二重のループ効果が起こりうると思われる。科学コミュニケーションにとって、この二重のループ効果をどのように扱うのかは重要な課題となるものだろう。

科学技術インタープリター養成プログラム
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

救援・ 復興支援室 より

第42回

本学の救援・復興支援室の最近の状況や、遠野分室の日々の活動の様子をお届けします

救援・復興支援室の活動(11月～12月)

11月～12月	岩手県陸前高田市「学びの部屋」学習支援ボランティア
11月～12月	福島県相馬市「寺子屋」学習支援ボランティア

ザシキワラシの日常



文：佐藤 克憲

本部企画課係長(遠野分室勤務)

岩手県大槌町の市街地が一望できる高台にある大槌町中央公民館。ここは東日本大震災時に避難所にもなった場所ですが、本学は同町からこの公民館内に一室をお借りし、同町の海沿いにある大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの災害時の連絡等拠点（同目的としての名称は「大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター復興準備室」として、また、救援・復興支援室に登録し復興支援活動を行うプロジェクト等がミーティングや事務作業を行う場所（こちらの場合の名称は「救援・復興支援室大槌連絡所」として利用しています。本年3月までは同じ建物内の別の部屋をお借りしていたものの、同町からの要請により4月から現在の部屋へ移動することとなり、各種整備を行って現在に至っています。広さは以前の半分ほど（16㎡強）になりましたが、震災から3年半以上が過ぎ大規模な復興支援活動が少なくなっている現在では、ちろんまりとしてちょうどよい広さともいえます。設備としては事務機&椅子3台（うち事務機1台は、プリンター等を置く台として使用）、ミーティングテーブル、長椅子、ノートPC、プリンター、電話兼FAX付きコピー機、電気ポットが各1台あります（他に、町からお借りしている折りたたみ椅子が数脚あり）。また、パソコンは無線LANが使用可能です。利用に際しては救援・復興支援室への申請が必要です。以下のURLを参照または遠野分室までお問合せください。http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/int_info.html

今回もお読みいただき「オアリガトガンス！」



(左)窓側にミーティングテーブル、壁側に事務作業机。
(右)無線LAN使用可能。コピー機、プリンターもあり。

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info_j.html

Email : kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

内線：21750（本部企画課）

トピックス

全学ホームページの「トピックス」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/topics/>)に掲載した情報の一覧と、その中からいくつかをCLOSE UPとしてご紹介します。

掲載日	担当部署	タイトル	実施日
10月15日	医科学研究所	医科学研究所慰霊祭を挙げる	10月9日
10月17日	工学系研究科・工学部	「航空システム国際PBL」発表会で東大チーム「Bird Port」が優勝	9月26日
10月20日	本部国際企画課	日独シンポジウム「グローバル化時代の大学の役割—人材育成と人格形成の間で」を開催	10月8日
10月21日	本部国際企画課	Chile-Japan Academic Forum at UTokyo を開催	10月6日～10月9日
10月22日	医科学研究所	平成26年度技術職員研修（分子医科学関係）を医科学研究所にて実施	10月3日～10月8日
10月22日	人文社会系研究科・文学部	第18回「東京大学文学部北見公開講座」を開催しました	10月10日
10月23日	環境安全本部	平成26年度 総長安全衛生パトロール実施される	10月14日
10月27日	カブリ数物連携宇宙研究機構	カブリIPMUの村山機構長が国連本部でスピーチ	10月20日
10月28日	本部国際企画課	プリンストン大学との戦略的パートナーシップ締結記念イベントUTokyo Dayの開催	10月22日～23日
10月30日	柏地区共通事務センター	柏キャンパス一般公開を開催	10月24日～25日
10月31日	高齢社会総合研究機構	オランダ王国国王・王妃両陛下、高齢社会総合研究機構主催のシンポジウムにご出席	10月30日
10月31日	附属図書館	本部棟1階口ビー展示のお知らせ	9月30日
11月6日	生産技術研究所	東京大学ITSセミナーシリーズ24「ITSセミナー in 秋田」	9月2日
11月7日	教育学研究科・教育学部	大学院教育学研究科・教育学部留学生修学旅行	10月15日

お知らせ

人事異動情報など全学ホームページ「お知らせ」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/>)・東大ポータル等でご案内しているお知らせを一部掲載します。

掲載日	担当部署	タイトル	URL
10月21日	本部環境課	放置自転車等の撤去・処分について	http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/3130/
11月1日	本部人事給与課	人事異動（教員）	http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/人事異動（教員）
11月7日	本部法務課	第2次総長候補者の決定について	http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/3223/



CLOSE UP

村山齊機構長が国連本部で基調講演（カブリ数物連携宇宙研究機構）



基調講演を行う村山機構長。

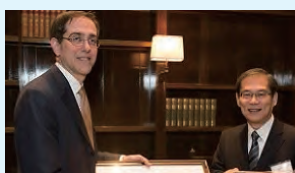
10月20日（月）にニューヨークの国連本部で開催された「平和と発展のための科学」というイベントにて、カブリ数物連携宇宙研究機構の村山齊機構長が基調講演を行いました。このイベントは、国際連合経済社会理事会の理事長主催で行われ、スイスとフランスの国連大使の共催、そしてCERN（欧州合同原子核研究所）の60周年記念の一環でもあります。当日は潘基文国連事務総長が開会し、前国連事務総長コフィ・アナン氏、ノーベル賞受賞者カルロ・ルビア教授に続いて村山機構長が登壇しました。

村山機構長は「基礎科学の研究は、人類にと

って真に平和をもたらす役割をすると固く信じています」と述べ、CERNが冷戦や戦争で敵対している国々の研究者を集めて平和的に協力する場を提供してきたこと、ヨルダンのセサミという放射光施設はイスラエルとイラン、パレスチナ自治区などが協力して建設中であること、また、宇宙の謎の解明等の基礎科学は人類共通の目的であることなどに言及。「美しい宇宙の荘厳な姿の前では、文化、言語、肌の色、性別、宗教、そして思想の違いは消えてしまいます」とも語りました（基調講演の日本語訳はKavli IPMUのHP <http://www.ipmu.jp/node/2052>で）。



CLOSE UP プリンストン大学でUTokyo Dayを開催 (本部国際企画課)



Eisgruber学長と濱田総長。



一堂に会する両校の関係者。

10月23日(木)に米国プリンストン大学においてUTokyo Day: Celebration of our partnershipが開催されました。このイベントは、2013年1月に締結した戦略的パートナーシップを記念して開催されたもので、東京大学からは総長をはじめとした関係役員らが参加しました。

冒頭に両校の学長より挨拶があり、プリンストン大学のEisgruber学長はこれまでの両校の交流状況を中心に紹介し、これに対し濱田総長は、4ターム制の導入をはじめとした教育改革と学生交流の重要性について言及しました。また、江川理事、プリンストン大学のLee副学長

から両校の国際化について報告、続いて共同ガバナンスにより助成を受けている3つの共同研究・教育プロジェクトより成果報告がありました。イベントにはプリンストン大学関係者の他、東京大学の卒業生、現在プリンストン大学に留学中の東京大学の学生の参加もあり、盛況に行われました。

イベントに先立ち、22日(水)にはEisgruber学長宅で歓迎夕食会が催され、両校の役員及び共同ガバナンス委員が初めて顔を合わせ、親しく交わることによって、さらに幅広く密な交流を約束しました。



CLOSE UP 柏キャンパス一般公開を開催 (柏地区共通事務センター)



宇宙線研究所のクイズ大会の様子。

「探求心と好奇心～もっと身近に感じる科学～」をテーマに、10月24日(金)、25日(土)の両日にわたり、柏キャンパスにおいて一般公開が開催されました。柏キャンパスの大学院新領域創成科学研究科、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、情報基盤センター、国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構、

高齢社会総合研究機構、環境安全研究センター 柏支所、柏図書館が参加し、キャンパスとして特別講演会を開催したのを始め、日頃の研究成果の紹介、実験や体験コーナー、ガイドツアー等それぞれ特色ある催しが行われました。

天候にも恵まれ、2日間を通して、8,000名を超える来場者が訪れ、地域に開かれたキャンパスの雰囲気存分に感じられました。



CLOSE UP オランダ国王・王妃両陛下がシンポジウムにご出席 (高齢社会総合研究機構)



王妃をご案内する秋山特任教授。



ご歓談中の両陛下。

10月30日(木)、農学部弥生講堂にて開催された高齢社会総合研究機構主催のシンポジウム「Aging in Place Meeting」に、オランダ王国のアレクサンダー国王・マキシマ王妃両陛下がご出席、日蘭の参加者併せて約240名がお迎えしました。「Aging in Place」とは、機構の研究プロジェクト共通テーマ、「住み慣れた地域で、自分らしく老いることのできる地域づくり」のこと。機構ではこのテーマのもと、実際の地域社会をフィールドに「社会実験型・課題解決型」の研究プロジェクトを進めてきました。その成果として、柏市、UR都市機構と共に推進する柏プロジェクトの取り組みがあります。

そのため、シンポジウムには、柏市の秋山浩保市長、柏市在住のシニアや豊四季台団地で地域包括ケアシステムの構築に取り組むスタッフの方々も、両陛下のお招きにより参加しました。

濱田純一総長、秋山柏市長、厚生労働省・原勝則厚生労働審議官のスピーチの後、秋山弘子高齢社会総合研究機構特任教授が「Aging in Place」について説明。オランダ側からケア統合組織ビュートゾルフについての発表の後、両陛下は柏市在住の高齢者の方々のご歓談。地域包括ケアシステムの普及に努めるオレンジクロス財団とビュートゾルフの調印式に立ち会われ、次のご訪問地に向かわれました。

本年秋の紫綬褒章受章・文化勲章受章・文化功労者顕彰について (広報室)

香取秀俊教授(工学系研究科)が、本年秋の紫綬褒章を受章されました。また、根岸隆名誉教授(経済学研究科)が、文化勲章を受章されました。そして、山川民夫名誉教授(医学系研究科)、佐藤勝彦名誉教授(理学系研究科)が、文化功労者として顕彰されました。おめでとうございます。4人の先生方の受章記事については、全学ホームページをご覧ください(記事は12月に掲載の予定です)。

東大オリジナルワイン

教職員・学生限定

割引キャンペーン中! (本部社会連携推進課)

来年1月15日まで! Xmasパーティや忘年会、お年賀などに!

赤・白ワイン2本セット5,000円 ※通常6,130円
(1本の場合も2,800円に ※通常3,065円)

■インターネット注文もOK ※2本セットのみ

<http://shop.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp/wine2014/>

■請求書払い(後払い)による購入もOK ※通常価格、学生除く

■12月15日~25日は18:30まで延長営業 ※日曜祝日休

問合せ先: コミュニケーションセンター(内21039)





良かれと思って手を入れると

本理学部に着任の後、定年を迎える今年度まで28年間、私はJAXA宇宙科学研究所と協力し、科学衛星の搭載機器の開発と、それを用いた宇宙の観測を行ってきた。関与した科学衛星は、着任以前の3機、ロケットの誤動作で喪われた1機、建造中の1機を含め、計9機。この間、軌道上での衛星トラブルを未然に防ぐ戦いの連続だった。

ヴェルナー・フォン・ブラウンは、第二次大戦のさいドイツでV-2号ロケットを開発し、戦後アメリカでアポロ計画を主導、人類の月到達という自らの夢を叶えた、傑出した科学者である。その彼に、better is the enemy of good、つまり「より良く」は「良い」の敵、という名言がある。「ちゃんと働いているシステムに、良かれと思っ手を入れると、統合性が損なわれ思わぬ事故が起きる」と読める。原型はヴォルテールの警句と聞くが、ロケット開発に命を捧げたフォン・ブラウンの口から出ると、たいへん重い。

これは学術論文にも当てはまる。レフェリーの指摘で論文を改訂するさい、局所的な修正で済ませがちだが、論文の完成度が高ければ高いほど、それは必ず全体に波及する。私

は院生たちに、「論文を部分的に改訂したら、思わぬところに影響が及ぶから、必ず全体の整合性を見直せ」と指導してきた。衛星プロジェクトの場合も、打ち上げ前の試験で不具合を徹底して事前に洗い出すことは肝要だが、難しいのは、発覚した問題点にどう対処するかである。刻々と打ち上げ時期が迫る中、どこまで改修できるか、改修に伴う二次災害の危険をどう評価し防ぐか。それらのリスクと問題の重大性を天秤にかけ、あえて「改修せず」と決断したことも一度ならずあった。

これは教育制度でも同じだろう。変える場合は、なぜその必要があるか、どんな姿を目指すか、いかなる手段を採るかが、十分に議論され共有されねばならない。同時に、変えた場合の思わぬ副作用を十分に予測することが重要で、そこには他大学への影響も含まれる。それらの答えが不明な場合は、「変えない」という選択をする勇気が欲しい。でないと本当に「betterはgoodの敵」になってしまう。

牧島 一夫
(理学系研究科)